

## 第7章

# フィリピンの二階層社会と民主主義

—中間層の成長による変化の可能性—

### はじめに

フィリピンは、少なくとも制度上は二院制議会と大統領制に立脚する共和国であり、アメリカ植民地下に導入された「民主主義」が制度化されているように思われる。しかし、封建的な大土地所有が地方に遍在し、地方政治は「民主主義」から期待されるイメージにほど遠い。実際、フィリピンは二階層固定社会の典型として考えられてきた。富裕層と貧困層が乖離した形で長期にわたり安定的に併存してきた事実は誰の目から見ても疑いのないところであろう。

とはいえ、1986年のいわゆる「二月政変」以後の「民主化」の動きのなかで、この国はそれなりの社会変容を遂げているように思われる。マルコス体制を支えていたはずの中間層が反旗を翻し、1986年の政変において大きな役割を果たしたことは記憶に新しい。中間層は、その後、1990年代の経済復興期にあって、質量両面においてフィリピンの社会経済に台頭し、徐々にではあるが社会階梯間の流動化に道を切り開き、二階層社会の変容を促してきたように思われるのである。

本章は、こうした中間層の増加が、将来、二階層社会の固定性を揺るがし、その上に成立してきた民主主義の内実に変容を迫る可能性をもつと考え、そ

の現在の状況を明らかにすることを課題としたい。構成は以下のとおりである。まず、第1節では、戦後の政治経済変動の経緯を概観し、フィリピンの「民主主義」の特徴を考察し、その背景となる歴史的初期条件、二階層社会の固定性を明らかにする。続く第2節は、前節で示唆した地域間格差を確認し、それが1960年代以降の農業開発によって拡大したことを示す。以上を受けて、第3節では、中間層の台頭を統計的に確認し、中間層の社会経済的環境への対応について考えたい。最後に、結語では、中間層が社会発展に対して有する意味について考察を加えたい。

## 第1節 二階層社会の固定性

### 1. 伝統的地主層の寡頭支配

フィリピンほど「民主主義」(democracy)という言葉が市井の人々の日常会話で聞くことができる国も少ないであろう。この国が、戦後、発展途上国にあって、「アメリカ民主主義のショー・ウィンドウ」と称されてきたことは広く知られている。国民の多くが、自国が民主主義国であることを信じて疑わず誇りにしているのにはそれなりの理由がある。アメリカ統治時代に制限選挙とはいえ選挙が東南アジアにおいて初めて実施され(1907年)、以後、その政治は二院制議会(1916年)と大統領制(1935年)というアメリカ民主主義を具現する制度の両輪によって牽引されてきたからである。実際、戒厳令施行までは、フィリピンにおける民主主義はそれなりのパフォーマンスを示していたように思われる。アメリカの共和党と民主党のように、国民党(Nationalista)と自由党(Liberal)による政権交代が少なくとも形のうえでは実現していた。そして、第1次輸入代替工業化による高い経済成長率の達成は、アメリカ型「民主主義」の勝利であるがごとく論じられていた。しかし、他方において、こうした制度化された「民主主義」は、じつはスペイン

植民地時代からのエリート支配構造がまったく温存されたままの見せかけの「民主主義」であったことにも注意しなければならない。これは、フィリピン独立の経緯と大きな関わりがある。

戦後のフィリピンは、モノカルチャ型対米依存経済というアメリカ植民地時代の状況から出発した。それは1909年のペイン・オールドリッチ関税法によって米比二国間の自由貿易が定められたことに遡る。フィリピンの貿易相手国はアメリカのみとなり、専ら砂糖・ココナツ・マニラ麻を輸出し工業製品を輸入することになったのである。その関係は第二次世界大戦後も続した。

アメリカがフィリピンを独立させたのは、主にアメリカ国内の既得権益集団の圧力による。フィリピンからの輸入農産物に対して脅威を感じていたアメリカの農民たちによって、アメリカはフィリピンを独立させざるをえなかったのである。その結果、独立後のベル通商法(1946年)では、(1)為替相場の過大評価(1ドル=2ペソの固定相場制)によるアメリカからの資本財輸入の増大、(2)パリティ条項(アメリカ国民・法人に対する内国民待遇)によるフィリピンの基幹産業・資源開発へのアメリカ資本の進出、(3)砂糖・ココナツなどの一次産品の数量割り当てなどによる一方的な制約が戦後復興期において賦課された。このように、フィリピンの独立は、アメリカの庇護下においてなし崩し的に実現したものであり、「砂糖貴族」(sugar baron)と呼ばれる砂糖きび農園の地主層をそのまま温存し、社会変革をとまなわれないものになってしまった。この結果、フィリピンの社会は、200家族とも100家族ともいわれるごく少数の地主特権階層と膨大な貧困層からなる固定的二階層社会構造(two-class system)として現在に至っている(Wurfel [1988])。

フィリピンにおける伝統的な政治とは、一言でいえば、地方に割拠するスペイン系地主を中心とする特権階層が、土地を媒介として労働契約を結んでいる農園労働者層を票田として捉え、中央からの権益を追求する舞台であった。すなわち、地主階層は、パトロン＝クライアント関係を駆使し、上は大統領・上下両院議員から知事・町長・村長を経て、下は末端の農民層に至る

まで、二者間関係の連鎖を築き上げ、政治的経済的レントを収奪してきたのである。したがって、フィリピンにおける伝統的な政治集団は、政策・イデオロギーによって形成されているのではなく、こうした二者間関係の連鎖の連合体としての意味しかもっていないといっても過言ではない。実際、マルコスが1965年の大統領選挙の際、候補指名を受けることができず、自由党から国民党に鞍替えし、大統領選に臨んだことはよく知られている。フィリピンにおける「民主主義」の内情とは、二大政党の政策論争とは無縁の伝統的寡頭支配の温存、分権的エリート支配体制の強化にほかならなかったのである。かくて、フィリピンの政治史は、少なくとも1986年のいわゆる「二月政変」まで、一貫してスペイン系地主を中心とする旧エスタブリッシュメントの興亡の歴史であったとの評価も広く共有されている。

このような旧特権階層による分権的なエリート支配を打破し、開発独裁によって集権的権威主義体制を目指したのがマルコスである。1969年にフィリピン史上はじめて大統領再選を果たしたマルコスは、自らの政治を旧特権階層による寡頭支配の打倒と位置づけ、「上からの革命」による「新社会」の実現を公言した。さらに、新人民軍に言及しながら国民の不安を煽り、1972年に戒厳令を布告することで巧みに大統領の三選禁止条項を回避した。独裁政権を盤石なものとしたマルコスは、政敵の政治経済的権益を奪うと同時に、後述する農地改革や外資導入による積極的な輸出指向工業化政策を実施していった。こうした開発独裁は一定の成果を収め、1970年代のGNP成長率は常に5%以上が維持されていた。しかし、2度の石油危機を経て、マルコス独裁体制は馬脚を現していった。マルコスから独占的な保護を受けていた取り巻きの新興財閥 (crony) は、石油危機下における管理能力に欠けていた。また、独裁下で膨張し行政部門にまで派遣されていた軍部将官は汚職と腐敗の温床となった。このため1980年代には財政支出が著しく増大し、スタグフレーションを招く結果になってしまった。かくてマルコスは旧特権階層との妥協を模索せざるをえず、「大統領制・議院内閣制混合政体」を打ち出し、戒厳令を解除せざるをえなかったのである。

1986年の「二月革命」は、このような背景のもとで実現された政変劇である。たしかに表面的には民衆による独裁政権打倒という「民主化」ではあったが、その実は旧特権階層による寡頭支配への回帰という性質を払拭できるものではなかった。しかし、片山 [1990] や清水 [1991] が論じるように、それが古色蒼然たる過去の再来ではないという観察も新しい。多くのNGOが政治的要求のもとに政治集団を形成する「大義指向集団」(cause-oriented group)という新しい政治潮流が生まれたのも事実だからである。皮肉なことに、マルコスの遺産である農地改革は、農村階梯を流動化させ、中間層拡大を促進したように思われる。かつてマルコスが目指したはずの「新社会」は、いまだ不安定要素を抱えながらも、ようやく下からの静かな「革命」として兆候が現れつつあるといえよう。

## 2. フィリピン社会の初期条件

次に、このような歴史を辿ってきたフィリピン固有の「民主主義」の背景をまとめておこう。具体的な論点は、スペイン統治前の統一政権を有さず地方に分散していたマレー系部族社会、その部族社会の集合体を植民地としたスペイン統治下の大農園制度と19世紀以降に顕在化した中小地主制度の三つである。

### (1) 双系制部族集団社会

フィリピンにおける最小行政単位はバラングイ (barangay) であり、通常、それは地縁集団としてのコミュニティの単位として考えられてきた。しかし、フィリピンにおけるコミュニティ機能は概して弱く、地域に必要とされる公共財の政府への要請、およびその維持・管理に大きな影響を及ぼしているとしばしば指摘されている (Hayami and Kikuchi [2000])。かつてエンブリー (Embree [1953]) は、戦前に日本の須恵村とタイ、ベトナムの農村の比較を行ったが、その分析の結果、日本やベトナムの共同体はきわめて強固である

のに対して、タイをはじめとする東南アジアのそれはきわめて緩やかな (loose) ものであり「共同体」の体をなしていないと報告した。東南アジアにおける「共同体」の議論の嚆矢となった仮説である。それは、フィリピンのような東南アジアでは、生存維持倫理が十分に成員間に共有されておらず、農民間に水平的関係は形成されにくいことを意味する。生存維持倫理の地主に対する拘束力は東アジアほど強いものではなかったのである。したがって、コミュニティの脆弱性は、社会階梯間の流動性を阻害する要因となりうると考えられよう。

このようなコミュニティの脆弱性はマレー系の双系制親族 (bilineal kindred) に起因するという観察がある (北原 [1989])。双系制は、東南アジアにおいてきわめて広範にみられ、家督相続などの親族を規定するルールが、父系と母系の一方だけに限定されない。このため制度的取り決めには比較的男女平等の原則が反映されており、相続も原則的に均分相続である。したがって、この制度のもとでは、親族関係は核家族を軸として父方と母方双方に拡大していくが、均分相続のため世代間の家督相続が流動的で不確実性が高く、当該社会において私的所有権の概念の発達を阻害しやすい。この結果、地域社会では、広く薄い親族関係に基づく重層的社会集団が形成されても、親族関係を越えた緊密な地縁関係に基づく「共同体」が形成されにくいという問題が生じるというのである<sup>(4)</sup>。かくて、双系制親族を核とする集団では、コミュニティ機能が脆弱になり、農民の地主に対する集団行動が阻害されやすいと考えることが可能であろう。

## (2) 伝統的大農園制度と中小地主制度の混在：スペイン統治時代

1565年から333年間にわたるスペインによる植民地経営は、総督府による中央集権型支配の形態をとらず、各教区の司祭への権限委譲によって実施された。この非中央集権的な植民地支配は農地制度にとりわけ大きな影響を及ぼした。

現在のフィリピンの農地制度は、(1)砂糖・ココナツ栽培のラテンアメリカ

型伝統的大農園制度<sup>(2)</sup>、(2)米・トウモロコシ栽培のアジア型中小地主制度、(3)バナナ・パイナップル栽培のアメリカ資本などによる近代的プランテーション制度という、三つの農地制度が混在する複雑な様相を呈している。このうち、(3)の近代的なプランテーション制度は後のアメリカ植民地時代に登場し、1970年代以降、日本の資本も参入して急速に発展を遂げたのに対し、(1)と(2)は、基本的にスペイン植民地時代から発展してきた制度を継承している。そこで、前二者について、形成の背景について考察することしよう。

まず、商品作物の砂糖・ココナツについては、有名なネグロス島西ネグロス州の砂糖きび農園地帯のように、ラテンアメリカのそれに類似した伝統的農園制度が一般的である。その源は16世紀後半に導入されたエンコミエンダ(encomienda)制度に遡る。この制度は、スペイン国王が、失地回復に努めた植民者に対して、原住民に対する徴税権と強制労働賦課の権利を付与するものであった。ところが、イギリスのマニラ占領(1762～64年)による植民地政府の財政難が顕在化するにおよび、18世紀末以降、宗主国スペインにとってフィリピンはガレオン貿易における単なる中継地から本格的な植民地経営の対象となる。こうして、砂糖やココナツなどの輸出向け商品作物の生産が本格的に始まった。かくて、スペイン国王による土地の下賜、払い下げ、教会への寄進によって、土地の私有化が進み、伝統的大農園(hacienda)が生まれた。この制度における基本的な社会関係は、農園主(planter)＝常雇い拘束農園労働者(plantation worker)関係である<sup>(3)</sup>。しかも、その拘束労働者のもとに、米作・トウモロコシ農村の土地なし農業労働者にあたる、臨時雇い農園労働者や季節的農園労働者が存在する。

この半封建的(semi-feudal)土地制度はアジアに広範に観察される中小地主制度と類似しているように思われるが、決定的に異なる点が二つある。ひとつは、中小地主制度における小作人は、土地の耕作権をもち、小作人が自分の耕作地を容易に確定できるのに対し、砂糖やココナツの大農園では確定が困難なことである。農園労働者はある作業工程を請負うにすぎず、小作人と違い、農業経営に関与していない。このことは商品作物農園における農地改

革を困難にし、ひいては、フィリピンにおける農業問題を最も深刻なものにしている元凶であるといってもよいであろう。いまひとつは、大農園制度のもとでは、農園主が不在地主となりがちであり、元来脆弱である農園労働者集団といっそう隔離された存在となり、コミュニティ規制から自由だったことである。

米・トウモロコシ作付地については、7～10ヘクタール前後の地主層による中小地主制度が、戦後広範にみられ、多くは半封建的な地主＝小作関係のもとにあった。この土地制度は植民地時代の後期に、大農園の相続による細分化や中国系商人の土地集積によって形成された。この土地を媒介とした労働契約は分益小作制度(sharecropping)が主流であり、おおむね1対1の割合で地主と小作人が収穫物を折半するものであった。しかし、農村社会には、さらにその下に土地なし農業労働者層(landless agricultural labor)という最下層が存在したのである。この土地なし農業労働者は、1970年代の農地改革期においてさえも、農村人口のおよそ3割以上にのぼったと指摘されている。フィリピンの中地主制度は、地主＝小作のもとに膨大な土地なし層を有するという点で、日本、韓国、あるいは台湾といった東アジア諸国と大きく異なるものである。

もっとも、この状況は他の東南アジア諸国においても同様であり、たとえば、近年成長著しいタイにおいても土地なし層は観察されてきた。しかし、その多くは零細自作農に近い存在であり、さらに1975年の農地改革以降は、東北部国境地域に土地を与えられ移住させられたこともあって、タイにおける土地なし層の問題は、フィリピンほど深刻なものではないように思われる。たしかに、フィリピンにおいても、マルコス政権およびアキノ政権下において、実効性の高い農地改革が実施され、農村は大きな変貌を遂げた。現在は、米・トウモロコシの5ヘクタール以上の地主は法的には存在しないことになっている。しかし、実際には徹底されていない地域が残存し、後述するように、この改革によって、対象外となった耕作権を有さない土地なし層をめぐる問題はより深刻化するという影響がもたらされたのである<sup>(4)</sup>。



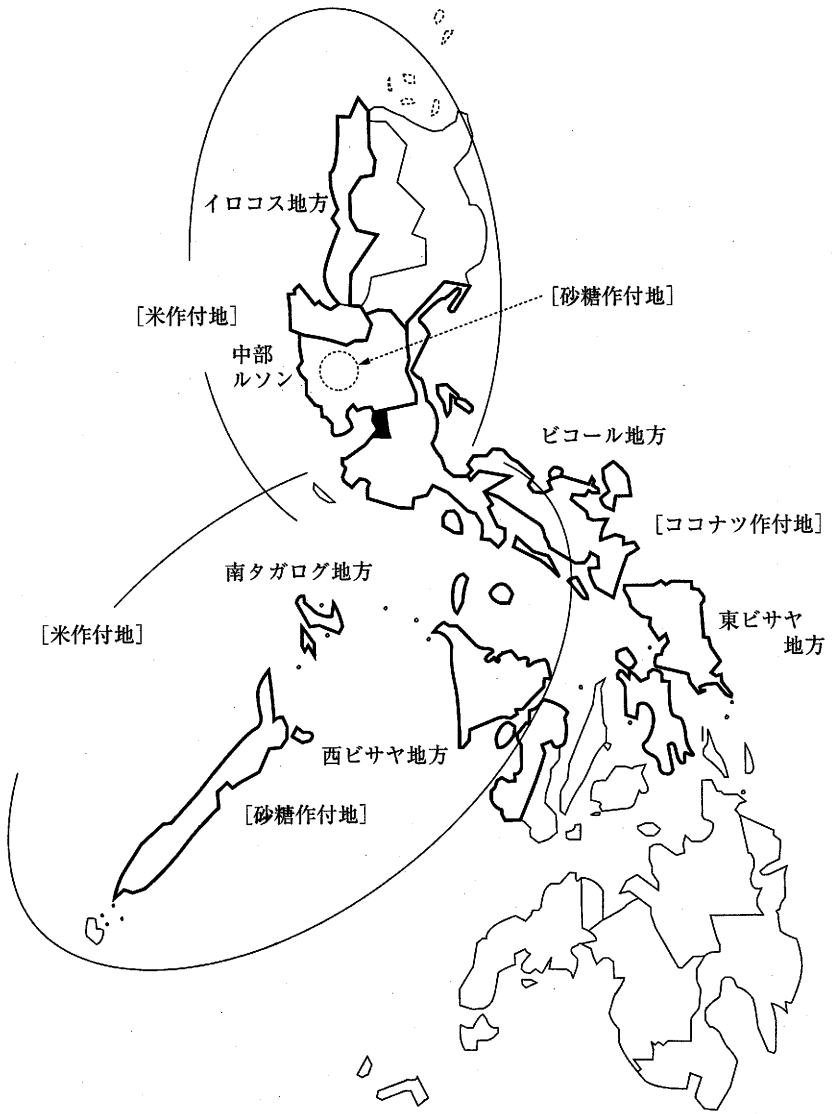
以上にみた農地制度の地域分布を確認しておこう(図1)。主要作物(staple food)である米・トウモロコシ作付地の中小地主制度は広く分布しているが、とくに、最大の穀倉地帯でありマニラ首都圏近郊に位置する中部ルソン地方および南タガログ地方に顕著である。ビサヤ諸地方では、第2の穀倉地帯である西ビサヤ地方、アクラン、アンティケ、カピス、イロイロの諸州からなるパナイ島に広範に存在する。トウモロコシ作付地域については、ビコール地方と東ビサヤ地方では自給主食用として栽培されている。米作地帯に分類される南カマリネス州を除くビコール地方、東ビサヤ地方や中央ビサヤ地方、あるいはネグロス島の農園労働者もトウモロコシを主食としており、この制度が観察される。砂糖きびの大農園制度は西ネグロス州を中心とする西ビサヤ地方が代表的であるが、中部ルソンのタルラック州にもみられる。ココナツ農園はビコール地方やビサヤ諸地方に多く存在する。

### 3. 小括

本節の要約は次のようになる。低地フィリピン人社会は東南アジア的な双系制親族制度を基盤としており、元来、コミュニティ機能が脆弱であった。しかも、農地制度については、はじめにスペイン植民地支配によってラテンアメリカ型伝統的大農園制度が成立したために、いっそう農園主は労働者集団から隔離された存在になった。さらに、アジア型中小地主制度のもとに大量の土地なし農業労働者が存在し、階層構造を固定化させる要因を形成していた。

このことは、フィリピンの民主化と社会経済発展および貧困問題の関係を考えていくうえでの重要な初期条件である。フィリピンにおいて、包摂性を高めるという意味で民主主義を深化させるためには「中間層」の形成が必要であり、それには農村階梯の流動化が決定的な鍵になる。しかし、以上にみたフィリピンの初期条件は、流動化がアジア型中小地主制度に対しては農地改革によって部分的に可能であっても、全面展開させるためにはラテンアメ

図1 フィリピンの農業地域



(出所) 筆者作成。

リカ的な伝統的農園制度の解体という困難な作業が必要不可欠であることを示唆しているからである。

## 第2節 地域間格差と農地制度

第1節の議論から、フィリピンでは農地制度に基づく地域間格差があり、貧しい地域では中間層の形成が阻害されていることが示唆された。本節では、はじめに地域間格差の実態を統計的に確認し、次に、それが1960年代以降の農業開発によって拡大されてきたことを明らかにする。

### 1. フィリピンにおける地域間格差と貧困の動態

フィリピンは、国民経済の成長実績の低さと同時に、所得分配面において発展途上国のなかでもとくに不平等であることが指摘されてきた。1997年の家族所得の分配をみると、上位10%、20%が全国民所得のそれぞれ16.0%、51.5%を占めているのに対して、下位10%、20%のそれは、それぞれ2.4%、5.7%を下回る占有率にすぎない。不平等度を示すジニ係数も常に0.45以上の高い数値を推移し、1997年には0.4872にまで上昇した。加えて同年の全人口の4割以上が貧困状態にあると報告されている。フィリピンが社会階梯と所得中位層を欠く典型的な二階層固定社会であることの証左である。さらに注目されるべきことは、その地域格差である。ココナツ以外に産業がほとんどないピコール地方(1997年に5万9607ペソ)と東ピサヤ地方(同5万3196ペソ)の平均年間家族所得は先進農業地域である中部ルソン地方(同10万6932ペソ)や南タガログ地方(同10万6316ペソ)のその3分の2以下、マニラ首都圏(同21万6621ペソ)との比較では4分の1強にすぎず、最低値を計上している。

貧困統計についても同様である。たしかに地方別に貧困指標を「家族所得・支出調査統計」(Family Income and Expenditure Survey: FIES)に基づき概

観すると、山岳自治地方とイスラム自治地方を除けば、いずれの地方においても貧困は緩和している。しかし、貧困の地方別比較を行うためには、貧困線の測定が大きな問題となる。ピコール地方や東ビサヤ地方のようにインフラ整備が極端に後れている地域の貧困線を導出するために用いられる消費バンドルは過小評価されやすい。1人当たり地域内生産、家族所得でピコール地方や東ビサヤ地方の貧困線は他地域との比較において低く設定され、その結果、同地方の貧困指標が過度に低く評価されている可能性がある（中西 [1998]）。たとえば、東ビサヤ地方の1990年代の貧困層比率は4割台となり、全国平均を下回っている。しかし、ジニ係数が他の地方との比較において高くはないにもかかわらず、生存維持費水準未達の人口比率は28.6%であり、ピコール地方とミンダナオ3地方に次ぐ高さになっている。これは、東ビサヤ地方の貧困線が低めに設定されている可能性を示唆するように思われる。

以上から確認できるように、フィリピンにおける先進富裕農村地域は米作地帯である南タガログ地方と中部ルソン地方である。一方、後進貧困農村地域はココナツ農園が広がる東ビサヤ地方とピコール地方である。

## 2. 農業開発と貧困

次に、上にみた貧困問題は各地方の社会階梯の流動化との間に大きな相関があり、それは農業開発の問題に帰着しうることを明らかにしたい。フィリピンにおける農業開発とは、1960年代以降の「緑の革命」と1970年代のマルコス政権以降に実施されてきた農地改革である。

アジアにおける「緑の革命」とは、いうまでもなく米の品種改良による農業技術革新の総体である。1960年代半ばまでのフィリピンの米作農業は、地主と小作農が一定比率で収穫と費用を折半する分益小作制度のもとにあり、ヘクタール当たり籾米生産性は1.2トンというきわめて低い状況にあった。この停滞状況を一新したのが、1960年代後半以降に発展途上諸国のほぼ全域を席卷した農業技術革新、「緑の革命」である。1962年にアメリカのロックフェ

ラー、フォード両財団の援助によって、ラグナ州ロス・パニョスに国際稲研究所 (International Rice Research Institute) が設立され開始された。その研究所において、1966年に短稈・早生・耐肥性・非感光性を特徴とする高収量品種 (High Yielding Varieties) IR8が開発され全アジアに普及されるに至り、フィリピンにおいても急速に普及していった。

しかし、このミラクル・ライスとも呼ばれる新品種は、当初みられた病虫害や食味の難点こそ解消されたものの、圃場整備、灌漑排水設備の完備、肥料・農薬などの生産資材の増強など、生産にあたって多額の農業資本投資を必要とする。地主と小作が収穫物を折半する従来の分益小作制度のもとでは、小作農への負担は大きく、増産への刺激とはならない。灌漑排水設備に加え農地制度の変革も生産性上昇のために必要不可欠であった。そして、いうまでもなく、この技術革新の恩恵は、米作地帯に限られている。したがって、ビコールやビサヤ諸地方のように、砂糖きびやココナツの作付地や灌漑敷設が困難である地方と、南タガログや中部ルソンのような灌漑米作地との格差は、「緑の革命」によってむしろ拡大し、後進地域の相対的窮乏化を促進させる結果になってしまった。

「農地改革」についても、同様の地域格差が観察される。マルコスには1972年の戒厳令直後に農地改革区を全国に広げ、「小作農解放令」(大統領布告第27号)を明らかにした。米またはトウモロコシ作付地の小作農は、非灌漑地5ヘクタール、灌漑地3ヘクタールの所有者とみなされると規定し、3年以内に小作制度を全国的に廃止することを宣言したのである。この農地改革は、以前のそれとの比較において、大きな成果をあげたと評価され、アキノ政権のもとで開始された包括的農地改革法の基礎ともなった。ライス・アシエンダを壊滅させ、南タガログ、中部ルソンや西ビサヤの一部などの穀倉地帯での土地再分配に大きな成果をあげたのである。このような1970年代の農地改革は、「緑の革命」によって生まれた小作人の潜在的増産意欲を顕在化させることによって、高い生産性の向上をもたらした。この結果、技術革新と農民融資をセットとした食糧自給計画「マサガナ99」は順調に進んだ。1960年当時

1.2トンであったヘクタール当たり取量が1980年には2.5トンになり、1982年には自給達成が宣言されるに至ったのである。その後、多少の変動はあるものの恒常的な米の輸入はなくなった。こと米作に関するかぎり、農業は1970年代に大きな発展を遂げたといってよい。かくて農業開発は、先進農業地域における農村階梯 (agricultural ladder) を流動化させ、これらの地域の民主化に大きな貢献を果たしたと考えられる。

しかしながら、農業開発の対象となったのは米・トウモロコシの作付地のみである。砂糖きび、ココナツ、果物など商品作物を栽培する伝統的大農園や外資系プランテーションは農地改革の対象から除外されていた。そのため、地域間所得格差はより深刻化した。とくに技術革新が及ばなかった西ネグロスの砂糖きび農園、ビコール地方や東ビサヤ地方のココナツ農園などは当時の農業開発からは完全に取り残された。伝統的大農園は、外資系プランテーションとは異なり、利潤最大化を目的とする資本主義的経営というよりも、農園主の社会的プレスティッジの顕示としての役割が大きく、20世紀初頭から再投資による生産基盤の更新がほとんど行われなかった。その結果、現在においても、技術水準はきわめて低い水準にとどまっており、大規模生産による「規模の経済」も有効に作用しているとはいえない (Hayami, Quisumbing and Adriano [1990])。農地改革にしても、「緑の革命」にしても、1970年代の農村開発は先進米作農村地域に偏り、地域間格差の拡大、農村階層分化、土地なし農業労働者を中心とする余剰労働力の増大という新たな社会経済問題を発生させることになったのである。

続くアキノ政権は1988年に包括的農地改革法 (Comprehensive Agrarian Reform Law) を成立させた。それは、すべての農地について、小作人のみならず、農園労働者、土地なし農業労働者までも対象とする農地改革の集大成として位置づけられるものであったが、当初から、実施の優先順位、農地価格の設定、財源などの根本的な問題を抱えてきた。とくに伝統的農園における実施は現在に至るまで実に遅々たるものであった。それは、商品作物の伝統的農園において農地改革を実施すること、すなわち、フィリピンに固有

な大農園主という旧特権階層による地方分権的支配体制を打破することがいかに困難であるのかを如実に物語っている。

### 第3節 1990年代の社会変容——中間層の台頭

アジアの急速な経済発展についての分析において、中間層は陰に陽に注目を集めてきたように思われる。世界銀行の『東アジアの奇跡』において、東アジアの初期条件として所得分配の平等性があげられている (World Bank [1993])。これは、東アジアが、ラテンアメリカのラティフンディオとミニフンディオにみられるような固定的な二階層社会ではなく、厚い中間層を抱える社会的流動性を有する社会であると認識されていることを示唆する。しかし、どのようなメカニズムを通してこのような中間層が経済発展を促しているのかは、これまでのところ明らかになったとはいえない。

フィリピンやラテンアメリカのような二階層社会を前提とするとき、経済発展は、どの程度までトリクルダウン (trickle-down) 効果によって低所得者層から中間層を生み出しているのだろうか。あるいは逆に、中間層は、どのような制度のもとで、どの程度まで主体的インセンティブを確保して経済発展に貢献しているのだろうか。前者は成長の果実の分配によって近似的に議論することが可能であるが、後者の分析のためには、やや複雑な手続きが必要である。後に述べるように、景気の上昇局面と下降局面では、中間が異なる行動をとることが想定されうるからである。

#### 1. 中間層とは何か

まず、以下で述べる中間層の操作可能な定義をしなければならないが、階層区分は論者によって異なり、一般的受容性のある規定は困難な問題である。これについて、田巻は職種別の定義を用いて、表1のように中間層を旧中間

表1 職種による階層分類

資本家階級	専門／技術職・行政／管理職・事務職・販売職・サービス業従事者・生産／運輸／通信業従事者の雇用主と行政／管理職の自営業者および家族従事者
新中間層	専門／技術職・行政／管理職・事務職の被雇用者
旧中間層	専門／技術職・事務職・販売職・サービス業従事者・生産／運輸／通信業従事者の自営業および家族従事者
自作・地主	農林水産業従事者の雇用主・自営業・家族従事者
労働者階級	販売職，サービス業従事者，農林水産業従事者，生産／運輸／通信業従事者の被雇用者

(出所) 田巻 [2001]。

層と新中間層に分類している(田巻[2001])。これは、ピンチェスが、(1)伝統的なエリートとは異なる新興企業家、(2)高学歴の専門家、技術者、管理職などからなる新中間層、(3)労働者階級の海外契約出稼ぎ労働者の一部と定義した新富裕層(new rich)の議論に対応している(Pinches [1996])。

本章では、このような把握に加えて、所得階層別の統計を利用して、地方別に中間層の量的把握を行い、この議論を補強しよう。第2節までに述べたように、1990年代のフィリピンでは、貧困緩和がある程度まで実現した。これは、さまざまな制度的変化によって、貧困線を超える所得階層の幅が増大したことを意味する。そこで、以下では、家族所得・支出統計における1人当たり所得の10分位表を用いて、貧困層、中間層、富裕層をそれぞれ定義し、利用可能なデータ(1985, 1988, 1991, 1994, 1997年)に基づいて、中間層の伸長について検討しよう。

## 2. 中間層の形成：規模の計測

### (1) 職種分類による計測

まず、職種分類からみた中間層の把握を田巻 [2001] に依拠して検討しておこう。田巻によれば、1983年から1994年までの新中間層のシェアは、経済停滞を反映して、ほとんど変化していない(表2)。ただし、変化は自作・地



表2 階層別構造の変化

	(%)			
	1983年	1985年	1991年	1994年
資本家層	1.2	0.9	1.3	1.2
自作・地主層	43.9	38.4	35.5	35.2
中間層	21.3	25.8	28.1	27.9
新中間層	10.4	10.2	10.4	10.2
旧中間層	10.9	15.6	17.7	17.7
労働者層	29.8	34.6	35.1	35.5

(出所) 田巻 [2001]。

主層から旧中間層・労働者層へのシフトという形で生じている。これは、農地改革によって生まれた自作農の「不耕作農民化」に対応しているのではないだろうか。すなわち、農地改革の受益者である旧小作人たちは、自作農となるや否や農外雇用に就き、農作業は土地なし農業労働者に委託するようになるという観察が新しい (Hayami and Kikuchi [2000])。田巻 [2001] は論点異なるため、この変化について触れていないが、本章では重要な意味をもつので後に詳しく検討したい。

いずれにせよ、シェアには現れていないが、この分類による1990年代における新中間層の急増は目覚ましいものがあったことは事実である。1985～94年で36万人の増加(約136万人から約172万人)、1994～97年での期間では45万人の増加(約172万人から約218万人)を計上している。

## (2) 所得水準による計測

次に、所得面からみた階層変化をみておこう。家族所得・支出統計における1人当たり所得の10分位表を用いて、中間層の規模の推移を考える。対象となるのは、地方別には、富裕地方としてマニラ首都圏、中部ルソン地方、南タガログ地方、貧困地方としてピコール地方と東ビサヤ地方をとりあげ検討する。

まず、単純に、第1～3分位を貧困層(第1分位を最貧困層)、第4～6分位

を下位中間層、第7～9分位を上位中間層、第10分位を富裕層と便宜的に定義しよう。これは、階層を固定することによって中位層の所得変動を相対的に捉えることを意図している。利用可能なデータ（1985, 1988, 1991, 1994, 1997年）に基づいて、中間層の伸長について検討したのが表3である。

フィリピン全国では、総じて1994年までは、中間層の所得水準が他の階層との比較において上昇してきた。とくに上位中間層では、1985年から1988年、1991年から1994年という、経済が好転する期間に上昇し、1997年に至るまで一定のシェアを保ってきた。しかし、貧困層については、経済好転による影響は小さく、趨勢として、シェアを落としている。第2節では、貧困緩和が著しいことをみたが、1990年代の経済復興期に貧困層の受けた恩恵は相対的には小さいものだったのである。

上位中間層の所得増加が大きいという傾向は、富裕地方の南タガログ地方と中部ルソン地方において顕著である。とくに中部ルソンにおいては、ある程度まで貧困層への恩恵も生じており、中間層、貧困層、富裕層の順に、この間の成長による便益が浸透したことが示されている。

これに対してピコール地方と東ビサヤ地方という二つの貧困地方では、中間層の相対的な所得増大傾向は確認できず、貧困層の所得シェアも確実に下落傾向にあることに着目しなければならない。これは、農地改革が伝統的な商品農園に浸透していないことを示唆するといえるだろう。

最後に、マニラ首都圏については、1994年を除いて、相対的には成長の利益を享受したのは富裕層であり、貧困層や中間層には便益が届かなかった。その理由のひとつとして、好況時に依然として貧困地方からの大量の移動があり、貧困層を増大させたと考えられるかもしれない。

以上にみた分析をまとめると次のようになる。第2節においてみたように、フィリピンでは、総じて貧困線を超える階層の人口は増大してきた。しかし、顕著な所得上昇を実現したのは上位中間層以上の階層であって、1990年代の経済復興期に下位中間層以下の低所得層の受けた恩恵は小さいものであった。この傾向は、分析方法によって結果は異なるが、富裕地方、貧困地方を問わ

表3 所得階層別所得シェアの推移

	1985	1988	1991	1994	1997
全国					
極貧層	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	1.7%
貧困層	9.3%	9.3%	8.5%	8.8%	7.9%
(対富裕層)	0.26	0.26	0.22	0.25	0.20
下位中間層	18.3%	18.3%	17.4%	18.3%	16.5%
上位中間層	36.0%	36.6%	36.3%	37.3%	36.4%
(対富裕層)	0.99	1.02	0.96	1.05	0.93
マニラ首都圏					
極貧層	2.4%	2.4%	2.5%	2.8%	2.3%
貧困層	10.5%	10.3%	10.5%	11.4%	9.6%
(対富裕層)	0.31	0.29	0.29	0.34	0.24
下位中間層	19.3%	19.1%	18.7%	19.9%	17.3%
上位中間層	35.6%	34.7%	34.0%	35.3%	32.4%
(対富裕層)	1.03	0.97	0.92	1.06	0.80
中部ルソン地方					
極貧層	2.4%	2.5%	2.2%	2.6%	2.5%
貧困層	10.8%	11.0%	10.6%	11.8%	11.6%
(対富裕層)	0.34	0.37	0.33	0.41	0.41
下位中間層	20.2%	20.6%	20.5%	21.8%	21.8%
上位中間層	36.9%	38.5%	37.0%	37.9%	38.5%
(対富裕層)	1.15	1.29	1.16	1.33	1.37
南タガログ地方					
極貧層	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%	2.0%
貧困層	10.5%	10.3%	9.9%	10.2%	9.4%
(対富裕層)	0.33	0.33	0.30	0.33	0.28
下位中間層	19.9%	19.9%	19.1%	20.3%	19.6%
上位中間層	37.5%	38.9%	37.4%	38.7%	38.0%
(対富裕層)	1.17	1.25	1.12	1.26	1.15
ビコール地方					
極貧層	2.7%	2.9%	2.5%	2.0%	2.5%
貧困層	11.9%	12.1%	11.6%	10.2%	10.7%
(対富裕層)	0.37	0.36	0.35	0.31	0.28
下位中間層	20.7%	20.1%	20.3%	20.1%	17.9%
上位中間層	35.1%	34.4%	35.1%	36.5%	33.7%
(対富裕層)	1.09	1.03	1.06	1.10	0.89
東ビサヤ地方					
極貧層	2.6%	2.4%	2.5%	2.3%	2.2%
貧困層	11.3%	11.0%	10.9%	10.3%	9.8%
(対富裕層)	0.35	0.33	0.31	0.29	0.26
下位中間層	20.6%	19.9%	19.4%	19.5%	18.1%
上位中間層	35.4%	35.5%	34.1%	35.2%	34.9%
(対富裕層)	1.09	1.06	0.96	1.00	0.94

(出所) National Statistical Office, *Family Income and Expenditure Survey*, 1985, 1988, 1991, 1994 and 1997, NSO.

ず、一般的傾向として理解できるものである。これは、下位中間層は貧困層との間に流動性を有するものの、上位層との間の乖離は依然として顕著であることを示唆している。

### 3. 中間層の二面性をめぐって

前項では、フィリピンにおける中間層は、1990年代に総じて増加してきたが、同時にそれは、階層分化をとまなう可能性も有していることが観察されることを確認した。以下では、このような中間層の増加が所与の初期条件のもとで、どのような社会変容をフィリピンにもたらすかを議論したい。

フィリピン政治における中間層に関する議論は、それが有する特権階層への抵抗と下層との対立という二つの側面を軸に議論されてきた。すなわち、中間層は、社会が安定しているときには自由と政治への参与を要求するが、社会不安が高まった状況では、既得権の喪失を恐れて保守的な勢力に変貌する(田巻[2001])。これを、本章における関心に即して再定式化すれば、中間層は、社会階梯の流動化に対して、景気上昇期には促進的行動を、景気後退期には阻害的行動をとり、社会安定化に寄与する主体とはなりえない。すなわち、景気上昇局面においては雇用が拡大するから、貧困層との間に利害相反は生じない。比較的に高い教育水準に応じた雇用を希求するため、貧困層の非熟練労働とは補完関係にあるからである。

他方、景気下降局面では、中間層にセイフティネットがなければ、雇用条件が悪化し、労働市場において貧困層との間に利害相反が生じる。中間層が、それまでは貧困層が主体であった非熟練労働市場に参入するからである。貧困層は中間層との比較において他の所得源泉に恵まれないから、この場合には、中間層は保守的勢力に迎合する誘因をもつだろう。したがって、社会階梯間の流動化は阻害される<sup>(6)</sup>。

以上の議論は、前項における中間層の計測の議論に矛盾しない。まず、表2にみるように、1980年代半ば以降の中間層の増大は、自作・地主層から旧

中間層・労働者層へのシフトという形で生じている。この時期は、米作地帯における農地改革に一定の成果がみられ始めた時期であり、同時に経済復興過程に対応している。新しく創設された自作農が農業経営を土地なし層をもちいた閩小作に依存し、自らは常雇い労働者として農外労働に従事するようになる条件が整った時期である。これは、所得層による地方別分析とも矛盾しない。すでに1970年代に農地改革が他地域に先んじて実施されていた米作先進地の中部ルソン地方と南タガログ地方で、上位中間層の所得の顕著な上昇がみられたことは(表3)、所得水準の上昇による教育投資の増大が、労働者の質の向上をもたらし、職種階梯の上昇をもたらしたと解釈できるかもしれない。

中間層の二面性に関する議論は、農村開発による社会変容についての多くの研究(Takahashi [1972], 梅原 [1994], Hayami and Kikuchi [2000])とも整合的である。フィリピンの代表的穀倉地帯である中部ルソン地方と南タガログ地方は、中間層を多く輩出していると考えられる。1970年代の緑の革命と農地改革によって、多くの小作人が自作農となったからである。しかし、すでに触れたように、それは耕作権を有さない土地なし層の農村社会における相対的地位を低めた。土地なし層は農地改革から除外されたにもかかわらず、小作制度が廃止されたために、土地なし層が自作農との間に公的には小作契約を結ぶことはできなかったからである。安定的な米収穫を保証された自作農は、閩小作のもとで生産を土地なし層に委任し、自らは地域内外の常雇い工場労働者などの職に就くようになった。それは、安定した収入確保によって子どもへの教育投資が増え、旧小作人世帯の学歴は確実に向上したためである。このような条件のもとでは、好況期には、希少な熟練労働の供給の増大によって、補完関係にある非熟練労働の需要が増大しうる。臨時雇い工場労働者などの非熟練労働は、土地なし層の多くが農閑期に就労しているから、自作農の熟練労働の供給は貧困を緩和するだろう。他方、景気が後退していくと、熟練労働市場における需要が減少し、高学歴な自作農層が非熟練労働市場に参入する。この結果、土地なし層がこの市場から駆逐されるこ

とになる<sup>(6)</sup>。

## 結 語

最後に、本章の結論をまとめておこう。フィリピンにおける中間層は、たしかに1990年代の経済復興過程において増大してきた。しかし、それは米作地帯における農地改革の実施を背景とした農村階層分化の結果である可能性は否定できない。したがって、この動きは必ずしも全面的な社会階梯間の流動性を促すものではない。実際、1990年代の復興過程において、低所得層が享受した成長の果実は限られたものであった。したがって、フィリピンにおける中間層の増大は旧来の二階層社会を突き崩す橋頭堡としての役割を担うと考えるのは未だ早計であろう。

フィリピンの社会階梯間の流動化を促進するためには、貧困層と中間層の利害調整装置が制度的に必要になるように思われる。そのヒントとなるのはフィリピンにすでに存在しているNGOであろう。これまで、NGOは、貧困層の脆弱なコミュニティ資源を補完してきたが、多様な社会集団についての情報アクセスに優れるという利点を生かし、各階層間の利害を調整することによって、当該社会の取引費用の削減に大きな役割を果たしうるように思われるからである。この分析については別稿で扱いたい。

〔注〕

- (1) 当然のことであるが、東南アジアにおいて「共同体」の機能がなければいけない。ギアツは、インドネシアのジャワ島における観察から、エンブリー論の対立仮説とも解釈できる農業インボルーション (agricultural involution) 論を展開した (Geertz [1963])。それは、オランダ植民地統治期において村落共同体が有効に作用し、土地の割り替えなどによって植民地政府の強制裁培制度や法人プランテーション制度に対抗し、19世紀後半以降、1人当たりの著しい減少をもたらさずに急増する人口を吸収した、という議論である。

- (2) ココナツに関しては、若干、近代的プランテーション制度も導入されている。
- (3) ラテンアメリカではpeonと呼ばれていた。
- (4) 『東アジアの奇跡』のなかでHPAE (High-Performing Asian Economies: 高いパフォーマンスを示している東アジア経済) として分類された東南アジア3国(マレーシア、タイ、インドネシア)では、小作農のみならず、中小地主制度下に存在する土地なし農業労働者を対象とした「農地改革」を実施してきた。すなわち、マレーシアは商品作物農園への入植事業、タイは農地改革、とくに東北部米作地の開拓入植、インドネシアでは外島への入植である (World Bank [1993])。

フィリピンにおいても、程度の差こそあれ、土地なし農業労働者に起因する農村過剰労働力の問題への対処を実施してきたが、同時に、ラテンアメリカ的な大農園の農園労働者に対する改革も必要だったのである。

- (5) このような階層間の利害関係を軸に政治経済学的分析を行った例として、ウィリアムソン (Williamson [1988]) による農村都市間人口移動の議論があげられる。
- (6) このメカニズムは、効率賃金仮説を援用することによって説明することが可能である (Dasgupta [1993], 原 [1996])。自作農・小作人層は、少なくとも土地耕作権を有しているので、土地なし層にはない安定した所得源泉を有している。したがって、景気後退期に土地なし層が依存する非熟練労働市場に自作農・小作人層が参入すると、同一賃金のもとでは自作農・小作人層が高い質の労働を供給すると考えられるので、土地なし層は労働市場から駆逐されることになる。

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

- 浅野幸穂 [1991] 『フィリピン：マルコスからアキノへ』アジア経済研究所。
- 梅原弘光 [1994] 『フィリピン米作農業及び農村の変容』古今書院。
- 片山裕 [1990] 「アキノ政権下の行政改革」(日本行政学会論『比較行政研究』〈年報行政研究25〉ぎょうせい)。
- 北原淳編 [1989] 『東南アジアの社会学』世界思想社。
- 清水展 [1991] 『文化のなかの政治』弘文堂。
- 谷川栄彦・木村宏恒 [1977] 『現代フィリピンの政治構造』アジア経済研究所。
- 田巻松雄 [1993] 『フィリピンの権威主義体制と民主化』国際書院。
- [2001] 「政治社会の連続性と変容—国家、中間層、市民社会—」(中西徹・新津

- 晃一・小玉徹編『アジアの大都市：マニラ』日本評論社。
- 中西徹 [1998] 「貧困と慣習経済」(絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』アジア経済研究所)。
- 原洋之介 [1996] 『開発経済論』岩波書店。
- 藤原帰一 [1988] 「フィリピンにおける民主主義の制度と運動」(『社会科学研究』40 (1))。

〈外国語文献〉

- Angeles, J. V. [1997] "The Role of the Naga City Urban Poor Federation in the Passage of Pro-Poor Ordinances and Policies," in Wui M. A. and G. S. Lopez ed., *State Civil Society*, Manila: The Third World Studies Center.
- Dasgupta, P. [1993] *An Inquiry into Well-Being and Destitution*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dasgupta, P. and D. Ray [1986] "Inequality as Determinant of Malnutrition and Unemployment: Theory," *Economic Journal*, 96.
- [1986] "Inequality as Determinant of Malnutrition and Unemployment: Policy," *Economic Journal*, 97.
- Diokno, Maria S. I. ed. [1997] *Democracy and Citizenship in Filipino Political Culture*, Manila: The Third World Studies Center.
- Embree, Jon F. [1950] "Thailand: A Loosely Structured Social System," *American Anthropologist*, 52(2).
- [1953] "Thailand: A Loosely Structured Social System," *American Anthropologist*, 52.
- Embree, Jon F. and Ella Embree [1939] *A Japanese Village: Sue-Mura*, Chicago: Chicago University Press.
- Geertz, Clifford [1963] *Agricultural Involution: The Process of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley: University of California Press.
- Hayami, Yujiro, M. A. R. Quisumbing and L. S. Adriano [1990] *Toward an Alternative Land Reform Paradigm: A Philippine Perspective*, Manila: Ateneo de Manila University Press.
- Hayami, Yujiro and Masao Kikuchi [2000] *Village Saga*, Manila: International Rice Research Institute.
- Kerkvliet, B. J. T. [1990] *Everyday Politics in the Philippines*, Berkeley: University of California Press.
- Kerkvliet, B. J. T. and Resil B. Bojares eds. [1991] *From Marcos to Aquino: Local Perspectives on Political Transition in the Philippines*, Manila:



Ateneo de Manila University Press.

McCoy, A.W. ed. [1994] *An Anarchy of Families: State and Family in the Philippines*, Manila: Ateneo de Manila University Press.

McCoy, A.W. and E.C. de Jesus [1982] *Philippine Social History: Global Trade and Local Transformations*, Manila: Ateneo de Manila University Press.

Nakanishi, Toru [2000] "Poverty and Environ Politics: Metro Manila," mimeo.

Pinches, Michel [1996] "The Philippines' New Rich: Capitalist Transformation amidst Economic Gloom," in R.R. Robison and G.G. Goodman eds., *The New Rich in Asia: Mobile Phones, Macdonald's and Middle Class*, London: Routledge.

Takahashi, Akira [1972] "Peasantization of Kasama Tenants," *Philippine Sociological Review*, 20.

Williamson, Jeffrey. G. [1988] "Migration and Urbanization," in H. Chenery and T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Amsterdam: North Holland.

Wolters, W. [1984] *Politics, Patraonage and Class Conflict in Central Luzon*, Quezon: New Days Publishers.

World Bank [1993] *Asian Miracle*, World Bank.

Wurfel, David [1988] *Filipino Politics: Development and Decay*, Manila: Ateneo de Manila University Press.